

普通会計財務書類4表の概要

普通会計財務書類 4 表の作成基準

[財務書類の作成モデル]

総務省方式改訂モデル

[財務書類]

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

[対象とする会計]

普通会計 普通会計とは...地方公共団体ごとに会計の範囲等が異なっていることから、統一基準で整理して比較できるようにした決算統計上の区分。本市の場合、一般会計から駐車場会計や介護サービス会計等を除外したのになります。

[対象年度]

平成 2 2 年度とし、平成 2 3 年 3 月 3 1 日を作成基準日としています。
なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

[作成基礎データ]

昭和 4 4 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。
なお、決算統計で把握できない数値については、決算書等から別途算定しています。

[有形固定資産]

取得原価に基づいて計上しています。
昭和 4 4 年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体補助金除く）を集約し、減価償却計算を行った後の額を計上しています。

[売却可能資産]

平成 2 3 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

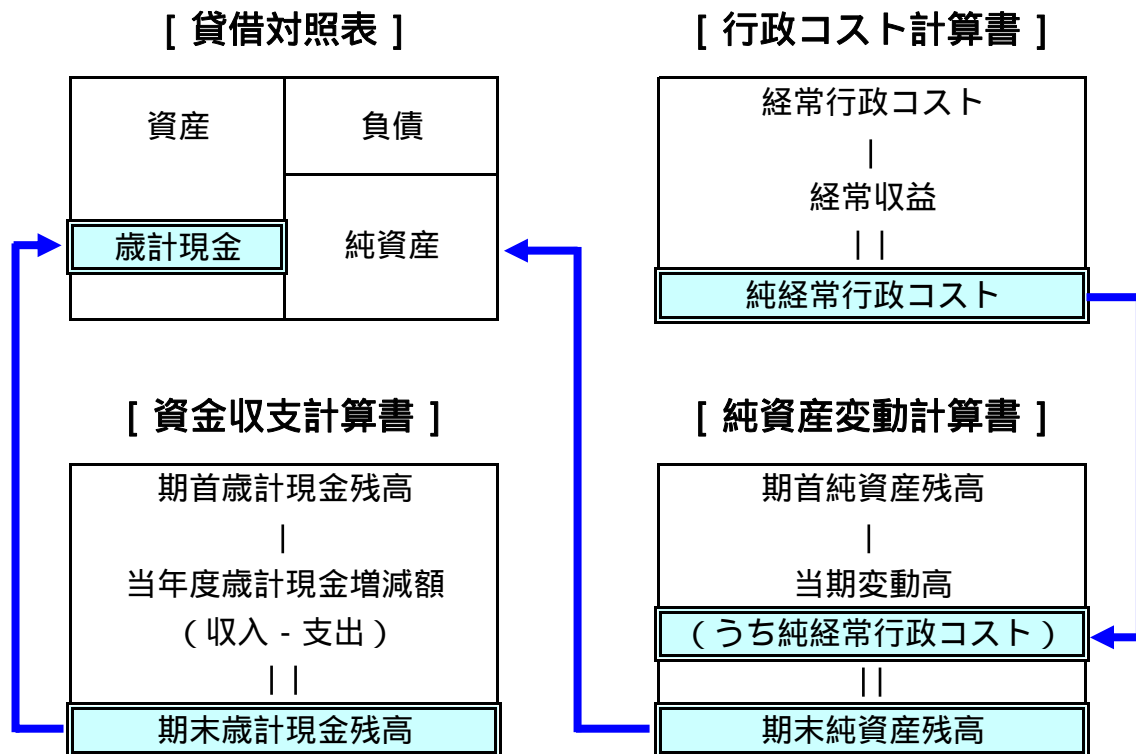
[回収不能見込額]

収入未済額のうち、時効等の理由で回収が困難であると見込まれる額を計上しています。なお、回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額)」の過去 5 年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。

[退職手当引当金]

年度末において、在職する全職員が普通退職した場合の必要額を計上しています。
(健全化判断比率での算定方法と同一です。)

財務書類 4 表



[貸借対照表]

年度末における、資産・負債等（ストック情報）を表しています。
表の左側で市に資産がどれくらいあるのかを示し、右側ではその資産をどのようなお金（税金、借金、国や府からの補助金など）を使って調達したかを示しています。

[行政コスト計算書]

各種行政サービス（役所での窓口事務、社会保障給付や補助金の交付など）にどれくらいのコストがかかったのか、またそれらのサービスの対価として使用料・手数料等をどれくらいいただいているかを表しています。

[純資産変動計算書]

1年間で貸借対照表の「純資産」がどのように変動したかを表しています。
純資産とは資産から負債を除いた「市の実質的な資産」であり、行政サービス提供に伴い発生するコストや、税金や地方交付税などの収入により増減します。コストが発生すれば純資産は減少し、収入があれば純資産は増加することになります。

[資金収支計算書]

1年間における貸借対照表の「現金（資金）」の変動を表しています。
経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分けて分析しています。

財務書類と決算統計の行政目的別分類対応関係

財務書類の行政目的分類	決算統計の行政目的別分類
生活インフラ・国土保全	土木費
教 育	教育費
福 祉	民生費
環 境 衛 生	衛生費
産 業 振 興	農林水産業費、労働費、商工費
消 防	消防費
総 務	総務費、その他

普通会計財務書類 4 表の概要

貸借対照表 (バランスシート)

年度末における資産、負債等の状況 (ストック情報) を表しています。

道路・公園等の生活インフラ等が45%、学校施設等の教育が36%と大きな割合

借方		貸方	
資産の部	3,746億円	負債の部	685億円
1 公共資産	3,580億円	1 固定負債	625億円
有形固定資産	3,580億円	地方債	497億円
2 投資等	98億円	長期未払金	9億円
投資及び出資金	11億円	退職手当引当金	119億円
基金等	76億円	2 流動負債	60億円
長期延滞債権	16億円	翌年度償還予定地方債等	40億円
回収不能見込額	5億円	翌年度支払予定退職手当	12億円
3 流動資産	67億円	賞与引当金	8億円
財政調整基金	39億円	純資産の部	3,061億円
歳計現金	23億円	1 公共資産等整備国県補助金等	370億円
未収金	6億円	2 公共資産等整備一般財源等	3,043億円
回収不能見込額	2億円	3 その他一般財源等	353億円
資産合計	3,746億円	負債および純資産合計	3,746億円

資金収支計算書

資金の出入りの情報を、その性質に区分して表しています。

期首歳計現金残高	11億円
当年度歳計現金増減額	12億円
1 経常的収支額	164億円
支出合計	608億円
収入合計	772億円
2 公共資産整備収支額	56億円
支出合計	87億円
収入合計	31億円
3 投資・財務的収支額	96億円
支出合計	100億円
収入合計	4億円
期末歳計現金残高	23億円

マイナスということは将来の財源の用途が353億円すでに拘束されている。

臨時財政対策債や退職手当引当金などの資産形成を伴わない負債が原因

行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用とその行政サービスの直接の対価である財源を表しています。

目的別では「福祉」
性質別では「社会保障給付」
が生活保護費などの増加に伴い大きな割合となっている。

経常行政コスト	719億円
1 人にかかるコスト	151億円
人件費	123億円
退職手当引当金繰入等	21億円
賞与引当金繰入額	8億円
2 物にかかるコスト	205億円
物件費	122億円
維持補修費	11億円
減価償却費	72億円
3 移転支的コスト	353億円
社会保障給付	216億円
補助金等	33億円
他会計等への支出額	98億円
他団体への公共資産整備補助金等	5億円
4 その他のコスト	10億円
支払利息	9億円
回収不能見込計上額	1億円
経常収益	31億円
1 使用料・手数料	21億円
2 分担金・負担金・寄附金	10億円
(差引) 純経常行政コスト	689億円

純資産変動計算書

1年間で純資産がどのように変動したかを表しています。

期首純資産残高	3,029億円
当期変動高	32億円
純経常行政コスト	689億円
その他	721億円
期末純資産残高	3,061億円

各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。